

お知らせ

■住宅専門紙 6社がメディア会員に

JBN・工務店サポートセンターの要請に応じて、下記6社(順不同)がメディア(協力)会員として登録をしていただきました。今後は情報連携などでご協力をお願いすることになります。本誌では、この6社のJBN関連記事を紹介していく予定です。

- 日経ホームビルダー ○日刊木材新聞
- 新築ハウジング ○日本住宅新聞
- 住宅産業新聞 ○創樹社(ハウジングトリビューン)

■講習会・セミナー・見学会

●JBNセミナー 「木造住宅の耐震診断・補強の現状について」

JBN・工務店サポートセンターでは、(財)日本建築防災協会と共催で、会員向けに「耐震診断・補強施工技術者講習会」を全国各地で開催し、改修施工の促進をはかっています。しかしながら、診断までで改修施工につながらないのが現状です。なぜ、耐震改修がすすまないのか、耐震改修施工の実情に詳しい佐久間先生を講師に招き講習会を開催します。あわせて既存住宅の長期優良住宅の性能向上につながる改修施工にも触れていただく予定です。また後半では、事例報告については既存改修委員会のメンバーが実際の事例を報告し、パネルディスカッション形式ですすめます。

日時:8月29日(水) 13:30~17:00
 内容:①木造住宅の耐震診断・補強の現状について
 ②事例報告とパネル・ディスカッション
 講師:有限会社設計工房佐久間代表取締役 佐久間 順三
 会場:(株)住宅あんしん保証 6F会議室
 (東京メトロ銀座線・京橋駅6番出口より徒歩3分)

住所:東京都中央区京橋1-6-1 三井住友海上テプコビル6階
 定員:100名 受講料:無料
 対象:JBN会員
 主催:JBN工務店サポートセンター・JBN既存改修委員会・いえもりの会
 問い合わせ:担当事務局 坂口

●2012年改訂版「木造住宅の耐震診断と補強方法」JBN会員向け講習会の開催(予定)

2012年改訂版が刊行されました。これに合わせた講習会が全国14ヶ所で開催されています。JBN会員向けの講習会は下記を予定しています。
 開催日:9月以降
 開催地:東京・名古屋・高知(予定)
 主催:一般財団法人日本建築防災協会
 受講料(テキスト代、消費税込み):15,000円(予定)
 講習会の詳細は、下記でご確認ください。
<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/index.html>

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→
<http://www.jbn-support.jp/>よりお申し込みください。

●JBNネックストラップ(インスペクターカード用)

JBNオリジナルのマークカード用のネックストラップをご活用ください。

1個500円(税込・送料別)です。送料が必要ですので、会社単位でまとめてお求めください。



●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
 TEL.03-5540-6678 FAX.03-5540-6679
 E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: <http://www.jbn-support.jp>
 発行人:藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載



FSC® 森林認証紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。

刊行物のご案内

■新しい刊行物

●住宅改修の工事記録写真・撮影・保管の実務

先に刊行した「バリアフリーから始める住まいの快適リフォーム」の副産物ともいえるものです。改修工事の経過を証明する写真の添付が求められたのですが、不適切なものが多く、工事が終わった段階では振り直しが出来なかったという苦い経験から本書が作成されました。改修工事を対象に記録写真の撮り方のノウハウから、写真の整理・保管までを判りやすく説明した実務書です。工務店サポートセンター発行、刊行2012年3月、A4・32ページ

●「木造建築士資格研修テキスト」平成24年度版配本

「地域型住宅ブランド化」の信頼できる担い手に木造建築士
 木造住宅の設計から施工、完成後の点検・維持にいたるまで、多岐にわたる情報の把握、知識・経験にもとづく総合的な能力を備えた人材が求められています。木造住宅の品質の確保、性能の表示、評価、検査、生産履歴管理、保証など、新たな法制度によって、建築士でなければ携われない業務も増えていきます。本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人はもちろん、木造住宅の設計・施工・管理に携わる人たちの学習専門書となっています。平成24年度の資格試験にあわせて改定増補しました。工務店サポートセンター編、2012年2月20日配本
 定価 3,800円(消費税込)、発行・井上書院

●バリアフリー改修から始める住まい快適リフォーム 指針・事例集

工務店サポートセンター・増改築委員会編 A4版・102ページ

●地域工務店のための「防耐火性能の高い木造住宅の設計・施工指針」

工務店サポートセンター編 A4版・90ページ

●長期ちきゆう住宅国産材モデル型式認定(手刻み型)

工務店サポートセンター編 A4版・212ページ

●同上・「手刻みの基本(構造編)」

工務店サポートセンター編 A4版・24ページ

■講習会用教材

●Ⅱ・Ⅲ地域版全建総連長期優良住宅型式マニュアル解説編

全建総連編 A4版・194ページ

「長期優良住宅型式認定」講習会用教材(Ⅱ・Ⅲ地域用)

●工務店サポートセンター監修・編「木造住宅・工事管理の実務」

彰国社刊、監修 藤澤好一/編著 工務店サポートセンター

「工事管理の実務」講習会用教材

●国産材でマンション・リフォーム

工務店サポートセンター編 A4版・64ページ

「既存住宅改修」講習会用教材

●バリアフリー改修から始める住まいの快適リフォームパンフレット

工務店サポートセンター編 A4版実例入り。

「既存住宅改修」講習会用教材

●長期優良住宅申請マニュアル申請編(新版)

工務店サポートセンター編、刊行2011年3月、A4・115ページ

・長期優良住宅建材マニュアル①(構造編)

構造用面材・木造住宅用接合金物(新版)

・長期優良住宅建材マニュアル②(省エネ編)

断熱材・開口部(新版)

・長期優良住宅型式認定マニュアル(横架材・基礎スパン表)

*以上「型式認定」講習会用教材

●JBN版「住まいの管理手帳」戸建て編

講習会用教材DVD、刊行2011年5月

「住宅履歴」講習会用教材

●「長期・ちきゆう住宅」仕様書

工務店サポートセンター発行、刊行2010年3月、A4・118ページ

*同講習会用教材

■次号予告 年間活動特集8ページ

昨年まで「増刊号」で扱っていた活等報告などを特集し8ページでお届けします。

JBN 会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織がJBNです。「地域から必要とされ、信頼される工務店」のために工務店サポートセンターがさまざまな面から支援します。

啓蒙記(ぼやき)

工務店に地域を付して地域工務店とよぶようになったのはいつからだろうか。住宅政策が量から質へ転換した時期、わが国の住宅生産が量産方式を必要としなくなった時代からではなかったか。大量生産は早くて安い、という説が通用しなくなった。在庫も移動もきかない商品を量販、拡販するための人手とコストが量産効果を帳消しにした。プレハブ、工業化の住宅メーカーは70年代には60社近くを数えたが、その多くが姿を消した。規模や量でいう大手に対比した中小、零細、全国に対する地方、地場という表現に代わって付されるようになったのが地域だった。現場でつくる個別生産の活動と拠点そのものが地域なのだ。1万戸を供給するのに1社より、1,000社、2,000社で生産する方が、環境やニーズへの適応性ははるかに多様だ。地域間が連携すれば、災害応急などで求められる量とスピードも勝る。(F)

JBN 工務店サポートセンターレポート

Japan Builders Network <http://www.jbn-support.jp>

■JBN会員数(2012年6月末日現在)正会員/2,256社 協力会員/85社 メディア会員/6社 連携団体/39団体 ■「いえもり・かるて」登録累計数(2012年6月末日現在)/3,951件

- 地域木造住宅生産体制強化部会が始動、JBN が瑕疵保険法人 2社の認定団体に
- 事業報告・委員会報告
- 中大規模木造建築に関するアンケート調査のまとめ、各委員会委員長報告
- ご案内

2012.August
 No.37
 発行人:藤澤好一
 ©工務店サポートセンター 禁無断転載
 8月号

全国木造住宅生産体制推進協議会が開催され、地域木造住宅生産体制強化部会が始動

7月20日(金)、全国木造住宅生産体制推進協議会による全国事務局連絡会議が開催され、国土交通省が本年度より展開する「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅省エネ推進体制の強化」などの施策を全国都道府県ならびに関連団体が連携して推進する体制が動き出しました。

先月号でも紹介しましたが、この体制の中核となるのが地域木造住宅生産体制強化部会(青木宏之部会長)です。ここに参加しているのは右図のとおりで、わが国の木造住宅生産に関連する団体をほぼ網羅しています。この強化部会の活動を通じて地域の木造住宅関係団体や民間の組織が連携をとりあい、結集することによって地域の木造住宅生産体制が強化され、あわせて地域の関連市場の健全な発展にもつなげたいというのがねらいです。

強化部会と協力団体が組織された「全国木造住宅生産体制推進協議会」が各都道府県ごとに設置される「木造住宅生産体制推進協議会」との連携のもとに、地域の住宅関連事業者の技術力向上、グループ化による市場競争力の向上などの事業の適切な実施、運営にあたります。

当面の取組みとしては、省エネの適合義務化に向けた講習会が開始されます。新築住宅の省エネ基準適合率を2020年までに100%とすることを旨とし、本年度より、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における省エネ住宅の生産体制の整備・強化に対する支援です。具体的には5年間で約20万人を対象に、中小工務店の省エネ施工技術の向上をはかるための講習会です。

今年度は、8月より全国的展開される地域ごとの講習会講師(リーダー)を養成する講習会が開催されます。JBNでは、次世代の会メンバーを推薦し、住宅省エネ推進地域リーダーとして各地で指導普及の担い手を努めていただくことにしています。

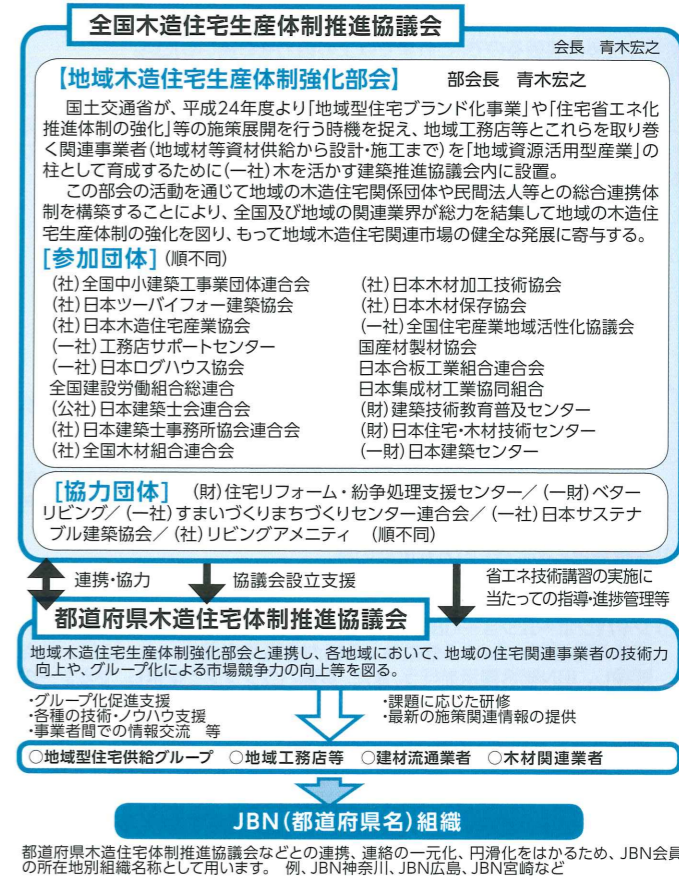
JBNが瑕疵保険法人2社の認定団体に
 一(株)日本住宅保証検査機構(JIO)と住宅保証機構(株)が7月から適用一

工務店サポートセンターでは、JBNが住宅瑕疵担保責任保険法人各社の認定団体として認定されるよう折衝を重ねてきたところですが、このたびJIOと住宅保証機構の2社と認定団体として認定を受けられる条件等が整い、締結の運びとなりました。先の住宅あんしん保証と合わせ3社の瑕疵保険法人からJBNが認定団体として認定されたこととなります。JBN会員におかれましては、各社の保険料金をはじめ利用上の条件に多少の差異がありますので、充分に比較、検討され、最適の保険法人をご利用ください。

本欄では3社の主な共通点、特徴の概要をご紹介します。詳細は、工務店サポートセンター・HPをはじめ、事務局ならびに各保険会社へお問合せください。

JBN認定品質住宅とは、住宅瑕疵担保責任保険法人から認定団体として認定されたJBNが設計・施工基準をはじめ検査、検査員に関する規則、規定などを定め、これに基づいて建設することで団体瑕疵保険制度が適用される住宅の総称です。名称は3社共通ですが、設計・施工基準の内容は各社が規定する基準を満たしていることが条件ですから共通ではありません。利用される保険法人の設計・施工基準に基づく建設、検査が適用の条件となります。

団体検査員とは、保険法人が認める自主検査をJBNが制定する検査要領に基づいて検査を行うことができる資格者であり、保険法人または工



工務店サポートセンターが主催する講習会を受講し、JBNインスペクターとして工務店サポートセンターへの登録することが条件となります。JBN認定品質住宅、JBNインスペクター、ともに名称は3保険法人共通ですが、内容は保険法人ごとに異なりますので、利用される保険法人の講習会を受講してください。

保険法人	住宅あんしん保証	JIO	住宅保証機構
適用開始日	4月1日	7月11日	7月30日
業者登録	JBN会員として事前登録		
検査員登録	分離	分離	上記と同時
保険申込先(同手数料)	取次店(無料)	取次店(無料)	工務店5C(有料)
保険料の払込	銀行口座引落		
設計施工基準	名称共通(内容別個)		
JBNインスペクター	名称共通(内容別個)		
団体割引適用	分離	分離	セット
自主検査適用	分離	分離	
リフォーム保険	団体あり	なし	なし

問い合わせ先 JBN工務店サポートセンター 事務局 坂口・島田

東日本大震災で被災されたJBN会員、連携団体の関係者の方々には、心よりお見舞いを申し上げます。一般社団法人全国木造建設事業協会(全木協)の活動を支えるとともに新たに発足した全国木造住宅生産体制推進協議会などの関連機関との連絡、調整をはかりながら復興支援に努めてまいります。

活動報告

前月号以降の活動

○第1208回 役員会 7月10日(火) 13:00~15:00
理事3名、執行役員2名、事務局1名
TKP東京ビジネスセンター1号館カンファレンスルーム10B

【あいさつ】
・青木理事長

本日、午前中の住木センターの理事会に理事として出席してきた。昨年度までの全建連会長としてではなく、工務店サポートセンター理事長としての就任で、あわせて評議員も兼任することになった。その席上でも、国交省から地域木造住宅生産体制強化部会とその部会長としての青木が紹介された。JBNと工務店サポートセンターの社会的認知度が高まっている。瑕疵担保保険法人との認定団体として、住宅あんしんに加えて、JBNと住宅保証機構の2社と契約する運びとなった。また、協力会員の中にメディア会員を設けることにして、現在まで主要6社に会員になってもらった。この秋のジャパンホームショーでは、新建ハウジングとの提携で、セミナーコーナーの企画中で。このように活動は活発化しており、体調管理に気を配り、JBNと工務店業界のために頑張るので、これまで以上の協力をお願いしたい。

・藤澤センター長

センターレポートが外部でもかなり関心をもって読まれているようだ。つい最近も、関連の団体から内容についての細かいことで問合せがあった。それだけJBN・工務店サポートセンターの動きが注目されているということでもある。正確な情報を出来るだけ早く発信出来るように努めたい。

【主な報告】

- 1) センターレポート(No.36) 関連、委員会報告
2) 会員実数、住宅履歴登録数
3) 6月末の財務諸表について

【主な議題】

- 1) JBN協力会員加入の件
申請のあった1社の入会を承認した。
2) 瑕疵担保保険との認定団体契約締結の件
JIOと住宅保証機構の2社から特定団体として認定されたことを受け、契約締結を承認した。
3) リーダー講習会の件
今後、耐防火、省令準耐火などの講習会は、リーダー(講師)を対象に定期的(月1回程度)にJBN会議室にて開催して、これを受講したリーダーが各連携団体ごとに開催する方針を承認した。
4) 定款変更にあたっての方針確認の件
次回社員総会での承認に向けて、会員種別や理事などについて、最小限の修正加筆を行うことを確認した。
5) ジャパンホームショー・JBNブースの件
昨年の専用ブースの1.5倍にあたる協力会員用出展コーナー(25コマ)を確保し、JBN総合展示を行う。また、新建ハウジングと提携し、セミナーの企画、運営を行うなどの出展計画を承認した。
6) JBN会員の都道府県別組織名称の件
都道府県によっては連携団体などが複数にわたり、都道府県別の木造住宅体制推進協議会などとの連携、連絡の一元化、円滑化をはかるため、会員所在地別の組織名称として「JBN(都道府県名)」を用いることを承認した。その会長、幹事などの役務には、JBN社員をあてるが、不在の県もあるので早急に充足することを申し合わせた。

次回役員会 8月21日(火) 15:00~17:00
JBN会議室

○第1103回 JBN社員会・運営会議
7月10日(火) 15:30~17:00

TKP東京ビジネスセンター1号館カンファレンスルーム10B
出席総数30名、事務局2名

【報告】

- 1) 全国木造住宅生産体制推進協議会について(青木理事長)1頁参照
2) 瑕疵担保保険、地盤調査、工事補償制度の取り扱いの件(小林委員長)
3) 補助事業関連の件(センター長)
4) 委員会報告(各委員長) 概要は次頁参照

青木理事長の動き

6月18日(月)~7月15日(日)

- 6月
・18日(月) いえかるて活用推進協議会理事会・総会に代表理事として出席、劣化診断委員会出席
会計事務所定例打ち合わせ、玉置幹事も。島根県庁、東京電力来所打合せ
・19日(火) 環境共生住宅推進協議会懇親会出席、次世代の会(第1206回・詳細前号)、同懇親会出席
・20日(水) 近畿木造住宅協会総会にて講演
全建連連住宅政策学習会にて講演
・21日(木) 日刊木材新聞取材
・22日(金) 井戸水利用の空調システムの聴取、移住すみかえ機構・大垣理事長講演
・23日(土) 住宅産業新聞取材

- ・30日(土) 国産材を使った木造住宅を守る会にて講演
7月
・2日(月) 匠の会尾身理事長来所打ち合わせ、大型木造研究委員会・同懇親会出席
既存改修委員会・同懇親会出席
日本能率協会・新建ハウジングとジャパンホームショー・セミナー打ち合わせ
・3日(火) 住木センター理事会出席、JIO役員来所打ち合わせ、運営会議・同懇親会出席
・9日(月) 国総研来所リフォームに関して打ち合わせ
日経ホームビルダー取材
住宅リフォーム・紛争処理支援センター理事長来所打合せ、神奈川県木造住宅協会総会出席
・10日(火)
・11日(水)
・12日(木)
・13日(金)

委員会・WG報告

●活動報告 ○活動予定

次世代の会

●第1207回 7月17日(火) 13:30~17:00

住宅あんしん会議室

- 1. 「住宅の性能と健康性について」講師:高知工科大学システム工学群社会システム工学教室 准教授 田島昌樹氏
2. 「失敗事例から学ぶ~各会社の事例報告~」タケワキ住宅建設、小林創建、青木工務店
3. 連絡事項 省エネルギー講習会、電通・スマートホームプロジェクト、ジャパンホームショーJBN次世代の会セミナー企画等。

○第1208回 8月22日(水) 23日(木) 1泊2日視察研修

- 1) (株) ツキデ工務店視察(京都)
2) (有) 羽根建築工房視察(大阪)

大型木造研究委員会

●第1202回 7月2日(月) 15:00~17:00

住宅あんしん会議室

- 1) アンケート調査の集計結果報告(詳細は次頁)
2) 今後の開発方針として、部材、建築モデルの提案
3) 今後の取組み等

○次回 WGごとに開催の予定

既存改修委員会

●第1207回 7月3日(火) 15:00~17:00

JBN工務店サポートセンター会議室

- 1) 耐震改修施工セミナーについて(8月29日)
2) JBN全体へのアンケート調査についての検討
3) 委員会日程について→今後は第1金曜日15時より17時開催を原則とする

○第1208回 8月3日(金) 15:00~17:00

JBN工務店サポートセンター会議室

- 1) 既存耐震改修施工セミナー(8月29日) パネラーなど
2) 本年度の取組み方針と体制
3) その他

国産材委員会

○1204回 7月25日(水) 12:00~13:30

住宅あんしん保証会議室

- 1. 25日の研修会の打合せ・連絡事項
2. 第3回研修会の協議及び決定
3. 第4回研修会の協議
4. 積算資料ポケット版編集協力

環境委員会

○第1204回 7月25日(水) 14:00~18:00

東京八重洲ホール701会議室

- 1. ゼロエネ支援事業情報交換
2. 各種委員会報告
3. 環境委員会の分科会発足について
4. 9月例会北海道視察企画について
5. JBNうちエコ診断の中間報告
6. 環境委員会メンバーの情報交換フェイスブックについての提案
7. 住宅・建築物省CO2先導事業採択報告

○第1205回9月26日(水) 北海道 北総研の視察を予定

マーケット委員会

●マーケット委員会WG 6月20日(水) 10:00~12:00

- 1. 瑕疵担保保険について

●マーケット委員会WG 7月10日(火) 10:00~12:00

- 1. 地盤調査事業提携について

ジャパンホームショー・JBN 全国大会実行委員会

●第1202回 7月17日(火) 10:00~12:00

JBN会議室

- 1. セミナー-JBN次世代工務店with新建ハウジングの企画と人選について

中大規模木造建築に関するアンケート調査結果の概要と開発方針について

大規模木造研究委員会

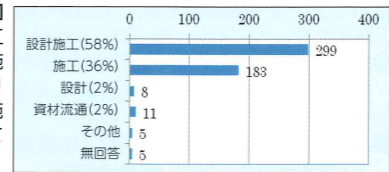
林野庁の平成24年度地域材供給倍増事業「木造中高層建築物等の部材開発等支援事業」に工務店サポートセンターの実施提案申請が採択されました。これを受けて大型木造研究委員会では、地域工務店が参画できる中規模木造建築の構造モデルと横架材等の部材および接合部開発に取組み、普及のための設計施工指針等の作成に向けて活動を開始しました。

東大・腰原教授とチーム・ティンバーライズの指導協力のもとに進めておりますが、開発目標を明確にするためJBN会員に対して、5月下旬にアンケートを実施しました。7月2日(月)開催の第2回委員会では、腰原教授からその集計結果の報告とこれにもとづく開発方針について説明を受けました。その概要を紹介いたします。

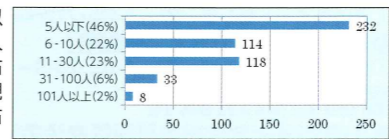
●JBN会員の業況

・アンケート調査の実施 6月1日(金)を締切日として、JBN正会員に対して短期間のFaxによる調査(回収総数は511件)を実施しました。
回答されたのはJBN会員の中でも、このテーマに関心の高いグループ(Q7)といえますが、主な集計結果は下記の通りです。

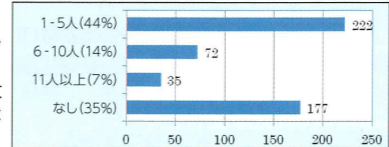
Q1・主な業態(n=511/複数回答)



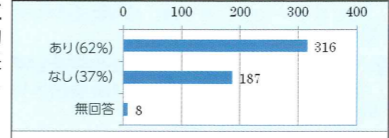
Q2・従業員数(n=505)



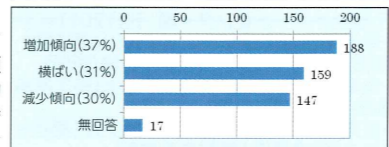
Q3・専属の大工数(n=506)



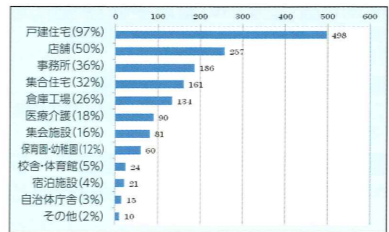
Q4・長期優良住宅の設計・施工実績(n=511)



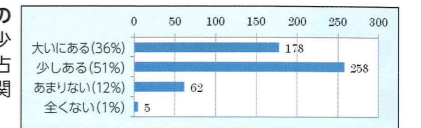
Q5・最近の受注動向(n=511)



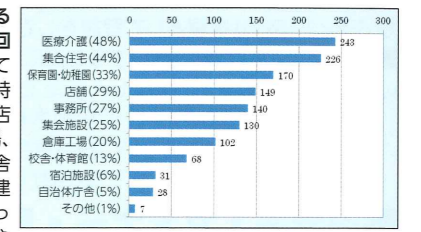
Q6・最近10年間で設計施工した実績のある建築物(複数回答)



Q7・中大規模木造建築物への関心(n=503) 大いにある、少しはある、とする回答が87%を占めており、住宅以外の業務への関心の高さを裏付けています。

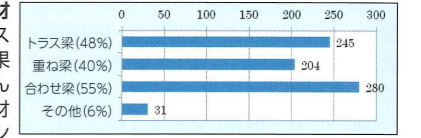


Q8・今後需要があると思われる中大規模木造建築物(複数回答)



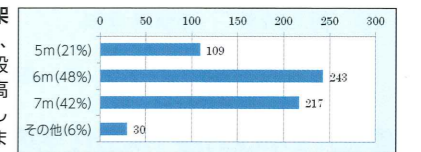
建築物の用途、種類としては、医療・介護施設、集合住宅が多く、次いで保育園・幼稚園、店舗、事務所、集会施設、倉庫・工場、となっており、校舎・体育館、庁舎などは下位でした。上位にある建築物は、これからの地域社会にとって主要な建築物であり、高齢者や幼児といったユーザーにとっても木造であることが好ましく、需要も大きいと想定されるのは当然といえます。いずれにせよ上位にランキングされた建築物の用途、種類は、木造であるということが有利に働くタイプの建築物です。

Q9・開発してほしい木質構築材(複数回答)



合わせ梁、トラス梁、重ね梁、ともに均衝した結果となっています。トラス梁を選んだ理由では、意匠性が12件、材料の少なさ(コストパフォーマンスや軽量化につながる)が11件、長いスパンを飛ばせる可能性が5件、設備配管のスペースの確保が2件でした。重ね梁を選んだ理由では、施工性が8件で、金物の使用、プレカットの利用が容易というものでした。複合梁を選んだ理由では、コストパフォーマンスが13件で最多、次いで施工性が9件、準耐火への対応が8件でした。また用途、スパンによって使い分けたいという理由の複数回答も多く、準耐火構造への対応、接着剤や金物を使用したくない、という回答も少なくありませんでした。

Q10・開発してほしい木質構築材のスパン(複数回答)



6m、7mに回答が集中しました。全般的に、4間スパンが汎用性が高い、車二台分のスパンを確保したい、という回答が多くを占めました。

5mスパンとした理由では、住宅や店舗を在来工法の延長として実現したい、3間程度の狭小間口を1スパンで架け渡したい、従来の寸法体系に収めることでコストを抑えたい、というものでした。6mスパンとした理由では、5mスパンと同様のものが多く、加えて、車庫、ホール、医療施設など住宅以外での用途を想定したものでした。また、「木造を諦めるスパンだから」、「小規模のRCに對抗できるから」と木造で実現したいという姿勢も見られました。7mスパンを選んだ理由では、医療施設や校舎など、住宅以外のニーズに応えたいものでした。「間口を1スパンで架け渡したい」「自由度の高い設計が可能になる」といったプラン上の制約からの開放を求める意見も多くみられました。

自由記述欄 スペースいっぱい書き込まれた回答も多く、関心と期待の大きさがうかがえました。今後の取組みに参考となる意見を多くいただきました。

開発の方針 アンケート結果をもとに、腰原教授から取組みの方針、開発モデルのイメージについて説明を受けました。既に開発されて構法、部材などの活用も含めて、地域の工務店にとって扱いやすく、しかも有利な条件となる材種、部材の形状・寸法、構法、接合法、モジュール、加工法、構造法、構工法計画、意匠、プランニング、工期・工程、など多面的な視点から検討事項が示され、それぞれの専門分野の委員と意見調整をはかりながら今後の作業を進めていくことになりました。

お断り・アンケート調査の集計と分析は、東大・腰原研究室(担当・河合貴史氏)にお願いしましたが、本欄で紹介するにあたり、一部の集計とコメントは編集人の責任で再編しました。(F)

委員会活動報告概要-第1103回JBN社員会・運営会議

- 国産材委員会(日當和孝委員長)
国産材活用セミナーを4回をベースに開催していく。今年のテーマは「世界一受けたい木材の授業」。第1回「木材の基本的な使い方」、第2回「ここまで進んだ木材の腐朽対策」、第3回「最先端の木材加工」は10月関西で開催を予定している。
○大型木造研究委員会(山田貴敏委員長)
東大・腰原教授とチーム・ティンバーライズの指導協力を得て、開発補助事業の活動を始めている。横架材の部材開発が中心で、スパン6~7.2m、接合は金物、使用する樹種は、杉、ヒノキ、カラマツの3種類で進めていく方針だ。ストレススキンパネルの開発も検討したい。JBN主催の研修会を通じて利用できるオープン構法を考えている。
○環境委員会(安成信次委員長)
隔月6回の委員会を計画している。7月は、ゼロエネ住宅の補助金事業の報告、9月は、北海道開催で北方型住宅の取組みを研修する。委員会の中に普及分科会、先導分科会を設け活動したいと考えている。普及分科会では、一般会員向けの研修会を企画し、自立循環型住宅ガイドライン、認定低炭素住宅などの普及につとめたい。

- 次世代の会(鈴木晴之会長)
勉強会に交流、講習など活発に活動している。メンバーも増えてきたが、全国で少なくとも各県3名の組織にしたい。ジャパンホームショーでは次世代の会が中心になってJBN全国大会、セミナーなどを企画運営にあたる。メンバーの多くが他の委員会でも主要な役割を担っており、連携もとれてきた。それだけに皆が忙しな状況にあるがJBNの次の世代を支えるための義務でもあり、責任でもある。
○既存改修委員会(玉置敏子委員長)
つくる、守る、伝える、とする既存改修の技術を磨いて仕組みを整えて伝えていくという3年間のロードマップを作成しているところだ。トータルリフォームプランに基づくJBN仕様を整備し、普及活動をしていくのが大きな目的。まず地方の状況把握、情報収集、地域工務店のアンケートをして現状を把握した上で活動していきたい。
○マーケット委員会(小林稔政委員長)
JBN会員のためになる住宅瑕疵保険、地盤調査に関しては各社と衝し、提携できる目途がついてきた。これからは工務店が弱いとされるソフト面、経営・営業のノウハウ、異業種とのコラボレーションなど、ハウスメーカーと戦える領域の強化、工務店の与信力を高めることを目的として活動している。中古住宅の流通への対応も大きな検討テーマで、不動産流通活性化フォーラムにも参加している。